

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	観光政策課	平成28年度沖縄県観光産業実態調査事業	平成28年4月1日	10,273,870	一般財団法人 沖縄観光コンベンション ビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831 番地1 沖縄産業支援センター2階	第167条の2 第1項第2号	沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき、観光振興により県経済の発展等を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性質を有するとともに、観光振興に資する各種施策を実施していることから、随意契約を行うものである。	特命随意契約
2	観光政策課	平成28年度地域限定通訳案内士試験事務等業務委託契約	平成28年4月1日	5,765,221	一般財団法人沖縄観光 コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831番地 1 沖縄産業支援センター2 階	第167条の2 第1項第2号	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県と連携しながら沖縄観光の推進母体として観光客の誘客及び受入等の委託事業を受託している。また当該試験の指定図書である「うちなー観光教本」を制作し、本県観光関連事業者等とネットワークを有している。 さらにインターネット上での観光案内サイト「おきなわ物語」の運営を始め、各種広報媒体を有し、広く県民等へ情報発信ができるほか、全県的に観光関連業者とネットワークを持ち、県内外から公的な機関として認識され、公共性・中立性のある機関である。 以上により本事業内容を効果的かつ効率的に実施できる機関である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローと随意契約を行った。	
3	観光政策課	平成28年度外国人観光客実態調査事業委託契約	平成28年4月28日	13,340,851	公益財団法人日本交通 公社	東京都千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル17 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、調査設計や実施計画等が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	観光政策課	観光統計実態調査委託業務	平成28年4月28日	21,213,239	公益財団法人日本交通 公社	東京都千代田区大手町 2-6-1 17階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は沖縄観光に対する現状認識及び本委託業務目的を把握し、また、企画テーマ調査設計が具体性を伴い、かつ実績及び業務遂行能力が認められる組織体制となっているという点でコンペにおいて評価され、選定された。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	観光政策課	沖縄観光推進ロードマップ実施事業委託契約	平成28年5月20日	7,657,200	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目12番21号	第167条の2第1項第2号	契約の目的を達成するため、主に価格以外の条件を重視する必要があることから、公募により業務内容等に係る提案をさせた後、企画提案選定委員会を開催し、提案者の中から契約目的に最も適した者を選定した。	
6	観光政策課	沖縄特例通訳案内士育成研修事業委託契約	平成28年6月1日	44,780,688	沖縄特例通訳案内士育成研修事業共同企業体代表者 株式会社チャイナゲートウェイ 構成員 株式会社海邦総研	豊見城市字根差部251番地	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左社の企画提案の評価が最も高く、契約の相手方として選定した。	
7	観光振興課	平成28年度沖縄観光国際化ビッグバン事業委託	平成28年4月1日	1,092,813,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	
8	観光振興課	平成28年度沖縄観光国際化ビッグバン事業海外事務所等観光誘致機能強化費	平成28年4月1日	32,400,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。 1 県の観光施策を反映させるため民間事業者に対するアドバイスやコーディネートが必要が生じてくるため、人的ネットワーク及び県内事業者等との情報共有体制が整備されている 2 業務内容が民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる場合 3 本事業の対象地域に海外事務所を設置している	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	観光振興課	平成28年度沖縄観光受入対策事業	平成28年4月1日	37,320,000	一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県内の観光業界の意向を集約、リードするとともに、沖縄観光の総合窓口、観光客の誘致、受入、各種コンベンションの推進等を目的に設立された法人で全県的なネットワークを有しており、本事業の契約相手方として該当する唯一の組織である。	
10	観光振興課	平成28年度離島観光活性化促進事業(OCVB)	平成28年4月1日	194,591,000	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格かつ当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること、沖縄県の観光推進母体として長年各種観光施策の実施に取り組んできたこと等から、委託業務を担う県内で唯一の団体である。	特命随意契約
11	観光振興課	平成28年度離島観光活性化促進事業(久米島)	平成28年4月1日	39,786,000	(一社)久米島町観光協会	沖縄県島尻郡久米島町字仲泊962-2	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、久米島の観光資源の保護、開発及び利用の促進を目的として設立された法人であり、当該事業の実施には、県及び久米島町の観光施策並びに県及び久米島町の観光に関する情報が必要となり、当該協会は十分に掌握している。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	観光振興課	平成28年度教育旅行推進強化事業	平成28年4月1日	174,000,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、修学旅行を安定的に確保するため、継続的に沖縄への修学旅行を実施する学校の満足度を高め、更なる継続実施に繋げることを目的としていることから、現在沖縄への修学旅行を実施している学校への訪問実績及び信頼関係が重要となる。</p> <p>また、修学旅行は、県内外の関係事業者の競合関係等、利害関係が多岐に渡る複雑な旅行分野であることから、本事業は、旅行会社や県内事業者との信頼関係を基盤にして緊密な連携を図りつつ、中立的な立場で必要に応じ関係者との調整の上実施する必要がある。</p> <p>さらに、修学旅行は、旅行中の児童生徒の安心・安全の確保を非常に重視し、特に災害、事故、風評等の観光危機時は最も敏感に反応する旅行形態であり、観光危機管理と強い関連があることから、修学旅行に関する事業については、観光危機管理対策の経験とノウハウを蓄積し、県と密接に連携することが可能な機関が包括的に取り扱うことが望ましい。</p> <p>契約の相手方である(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、本県の修学旅行誘致施策に精通するとともに、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な立場を有すると認識され、観光危機時の対応及び県内外の観光関係者との連絡調整を行う役割を事実上担っている機関であるほか、上記の修学旅行に関する対応や取組は、単独で完結することなく相互に連動し影響を及ぼすことから、修学旅行の総合的な対応窓口として事実上機能している同法人が一体的に行うことが必要である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	観光振興課	平成28年度クルーズ船プロモーション事業委託	平成28年4月1日	95,271,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、クルーズ船社、旅行会社、船舶代理店、各港の受入団体等と連携を図りながら官民一体となって国内・海外からのクルーズ船の誘致活動および受入の取組を行う。その為、県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役割及び全県のネットワークを有することが必要である。</p> <p>また、本事業では、船社、旅行社等に対しての助成事業も行っている。</p> <p>審査過程においては企業の内部情報を知りうる状況もあり、常に公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する有一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	
14	観光振興課	平成28年度 沖縄観光消費額向上モデル事業	平成28年6月13日	51,069,000	平成28年度沖縄観光消費額向上モデル事業共同企業体 ①(株)ノイズ・バリュー社 ②ブルームーンパートナーズ(株)	①那覇市銘苅2-4-35 アーバンプラネットビル3階 ②那覇市銘苅2-3-1なは産業支援センター405	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1共同企業体から応募があった。選定委員会において、企画提案内容等を厳正に審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	観光振興課	平成28年度フィルムツーリズム推進事業委託	平成28年4月1日	221,043,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、撮影に関する一元的な窓口業務を担い、ロケーション情報の提供や公的施設等を利用する際の許認可調整を行うと同時に、撮影の内容や規模によって優遇・拒否をすることなく依頼作品に対し非営利公的機関として無償で制作支援を実施するものである。</p> <p>また、撮影支援にあたっては地域の合意形成を必要とする場合があるため、地域の自治体との連携が不可欠であること、特定の事業者の利害を考慮する活動であってはならないことから公平・中立的な立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約の相手方であるOCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有しており、当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること。当該財団内にはロケ誘致支援に特化した沖縄フィルムオフィス(以下「沖縄FO」という。)を設置しており、県内全域を対象にした県内で唯一の組織であり、これまでの支援実績からロケ地情報を豊富に有し十分な支援体制にあること。</p>	
16	観光振興課	平成28年度沖縄観光国際化ビッグバン事業(ルーツアジア2017沖縄開催事業)委託	平成28年6月9日	79,999,865	株式会社 沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地3-1-1日本生命那覇ビル	第167条の2 第1項第2号	<p>当該事業の委託先の選定にあたっては、予算の範囲内でより効果的な事業を実施するため、事業者から広く企画提案書を募集し、文化観光スポーツ部に設置する企画提案選定委員会(委員長:観光政策統括監)で提案内容を審議し、優れた企画を行った事業者を選定する企画提案方式を採用するため、随意契約により事業を実施する。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	観光振興課	平成28年度外国人観光客受入体制強化事業	平成28年4月1日	236,044,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は大きく分けて、①外国人観光客に対して県全般の観光情報を提供する業務、②県内観光関連事業者に対する受入環境の整備を支援する業務、③全県的な取組が必要なプロモーション関連業務に分類されるが、これらの業務は、常に公平・中立な立場での業務の遂行が求められるほか、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者と綿密な連絡調整が図れる体制を有し、かつ、取りまとめる役割が必要不可欠となる。</p> <p>また、インバウンドの受入環境の整備は、県の海外誘客事業と綿密な連携を図りながら推進していく必要がある。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることから、本業務に必要な要件を満たす唯一の法人である。</p>	特命随意契約
18	観光振興課	平成28年度LCC仮設ターミナル交通対策事業	平成28年4月1日	101,838,000	那覇空港貨物ターミナル株式会社	那覇市字鏡水400番地	第167条の2第1項第2号	<p>本事業の実施にあたっては、単なるバスの巡回運行だけでなく、頻繁に変動するLCC離発着に対し、効率的かつ迅速に運行を管理する必要がある。また、制限区域であるため、貨物ターミナル地区へのバス旅客等の出入りに伴う管理を行い、円滑な事業実施及び不測な事態に対応するリスク管理等も行う必要がある。那覇空港貨物ターミナル株式会社は、LCCターミナルが設置されている貨物ターミナル地区を管理する唯一の団体であり、空港法第15条に基づき、旅客並びに貨物ターミナルの運営管理を行う者として指定を受けており、当該事業を実施できる唯一の事業者である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	観光振興課	平成28年度 沖縄観光国内 需要安定化事 業	平成28年 4月1日	600,000,000	一般財団法人沖縄観光 コンベンションビューロー	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	
20	観光振興課	平成28年度 沖縄観光誘致 対策事業業務	平成28年 4月1日	121,760,000	一般財団法人沖縄観光 コンベンションビューロー	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	
21	観光振興課	平成28年度観 光危機管理推 進事業(OCVB)	平成28年 4月1日	25,000,000	(一財)沖縄観光コンベン ションビューロー	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。 1 県の観光推進母体として、各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。 2 多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに定期的に観光事業者等を連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有している。 3 想定される観光危機の1つである台風については、台風時観光客対策協議会を長年運営し、ノウハウを蓄積している。	特命随意 契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	観光振興課	平成28年リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	平成28年5月2日	25,999,999	平成28年度リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業共同企業体(代表企業JTB沖縄)	沖縄県那覇市おもろまち4丁目19-30	第167条の2 第1項第2号	当該事業の委託先の選定にあたっては、予算の範囲内でより効果的な事業を実施するため、事業者から広く企画提案を募集し、その内容について文化観光スポーツ部内に設置する企画提案選定委員会で審議し、優れた企画を行った事業者を選定する企画提案方式を採用するため、随意契約により事業を実施することになったものである。	
23	観光振興課	平成28年度観光人材育成プラットフォーム構築事業	平成28年4月1日	122,553,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業を実施するにあたって、委託事業者には県全体の観光関連団体及び観光関係業者を統率する役割及び全県のネットワークを有することが必要とされる。また、県内外の講師及び観光関連企業等とのネットワークを有していることや中立的立場で派遣講師及び派遣企業等を選定することが求められている。 さらに、県内外の民間事業者の企画体制や執行体制にも立ち入るため、競合関係にある同業種の民間業者ではなく、公的性質を有する機関へ委託する必要がある。 (一財)沖縄観光コンベンションビューローは公的立場から人材育成に取り組んでおり、県内外の観光関連企業及び人材育成企業等に中立的立場にあると認識され、県観光関連企業等が応募しやすい環境をつくることのできる。	特命随意契約
24	観光振興課	平成28年度観光産業経営強化事業	平成28年5月9日	13,928,000	株式会社JTB沖縄	沖縄県那覇市おもろまち4-19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1共同企業体から応募があった。選定委員会において、企画提案内容等を厳正に審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	
25	観光振興課	平成28年度観光産業経営強化事業	平成28年6月6日	8,046,000	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2-12-21	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7社から応募があった。選定委員会において企画提案内容等を厳正に審査した結果、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	観光振興課	平成28年度 カップルアニバーサリー ツアーリズム拡大事業 委託	平成28年 4月1日	78,000,000	一般財団法人沖縄観光 コンベンションビューロー	沖縄県那覇市宇小祿 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、観光関係業界・団体と連携を図りながら官民一体となって、国内・海外に対する沖縄カップルアニバーサリーツアーリズムの確立を目指すものである。</p> <p>ブライダル事業社及び観光事業者との連携のもとでプロモーション事業を行ため、観光事業者全般にわたる人脈・情報などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。また、県の観光施策を総合的に把握しながら、沖縄県のイメージを公益的な視点から醸成・発信する必要がある。</p> <p>契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有しており、当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有している。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	
27	観光整備課	大型MICE受入 環境整備検討 業務	平成28年 4月6日	7,430,400	ランドブレイン株式会社 沖縄事務所	沖縄県那覇市松尾一丁目 19番27号 ミルコ那覇 ビル3階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が当該業務の履行に最も適したものであるという評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	
28	観光整備課	平成28年度沖 縄感動体験プ ログラム実証 業務	平成28年 4月11日	77,242,242	沖縄感動体験プログラム 実証業務委託業務コン ソーシアム ①代表企業 株式会社OTSサービス経 営研究所 ②構成企業 株式会社近代美術	①沖縄県那覇市松尾1ー 2ー3 ②沖縄県南風原町字兼 城206	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	観光整備課	平成28年度誰もが生き生き観光まちづくり業務	平成28年4月11日	13,932,000	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2-12-21	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	
30	観光整備課	平成28年度戦略的MICE誘致促進事業	平成28年4月1日	281,000,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有している。	
31	観光整備課	平成28年度観光誘致対策事業費(観光整備課)	平成28年4月1日	10,768,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有している。	
32	観光整備課	戦略的課題解決型観光商品等支援事業	平成28年4月1日	24,019,000	株式会社アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市久茂地3丁目17-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	観光整備課	フィルムツーリズム推進事業 (観光整備課)	平成28年 4月1日	32,000,000	一般財団法人沖縄観光 コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄1831- 1	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有している。	
34	文化振興課	沖縄文化等コンテンツ産業創 出支援事業業 務委託	平成28年 4月1日	29,048,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1沖縄産業支援 センター4階	第167条の2 第1項第2号	沖縄文化等コンテンツファンドは、運用期間が7年間と長期であることから、実施主体は財務基盤と組織体制が安定していることが求められ、これまでファンド組成から関わり、事業主 旨内容を熟知し、財務基盤、組織体制とも安定している相手方とした。 また、事業計画から販路開拓に至る経営面へのハンズオン支援とファンドの資金供給の両面から関わり、企業の現状を把握・分析し得る総合的なノウハウを有している。支援する上で、事業者の財務諸表及び特許事項等秘匿性の高い情報を扱うため、中立的・客観的な立場の団体が実施主体となる必要があり、契約相手はそうした条件を兼ね備え、ファンドの有限責任組合員として参画し、ファンドのガバナンス遵守を図り得る唯一の団体である。	特命随意 契約
35	文化振興課	沖縄文化活性化・創造発信支 援事業に係る 業務委託	平成28年 4月1日	29,235,000	公益財団法人沖縄県文 化振興会	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1沖縄産業支援 センター6階605	第167条の2 第1項第2号	伝統芸能、舞踊、音楽、美術など専門的立場から中立的・客観的な立場で県内の文化芸術団体に対して助言、指導、事業選定を行う必要があり、また県内文化芸術団体等に対して専門的視点から助言、指導を行うプログラムディレクター(PD)、プログラムオフィサー(PO)を育成することが事業目的の一つに掲げていることから、契約相手とした。	特命随意 契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	文化振興課	文化活動実態調査事業委託業務	平成28年4月1日	12,054,000	(公財)沖縄県文化振興会	那覇市宇小禄1831-1 沖縄産業支援センター 6階605	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県の文化関連情報を広く活用し、総合的に情報発信する仕組みをつくり、市町村や文化関連団体等とのネットワーク体制の構築を図ることを目的としている。このため各市町村や各団体等の情報を公平・中立的立場で収集し、発信することが出来る公的性質の強い沖縄県文化振興会を委託先として選定した。	特命随意契約
37	文化振興課	地域文化継承支援事業委託業務	平成28年4月1日	8,773,974	沖縄県文化協会	那覇市泉崎1-2-2	第167条の2 第1項第2号	各市町村文化協会が会員となっている連合組織が沖縄県文化協会であり、各市町村文化協会と連携してその活動支援や相互交流を行うことができる唯一の団体であるため。	特命随意契約
38	文化振興課	しまくとぅばイベント開催事業委託業務	平成28年6月27日	12,993,000	沖縄広告(株)	那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はイベントの内容や運営手法等に優れていることから評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	
39	文化振興課	平成28年度文化観光戦略推進事業委託業務	平成28年5月20日	15,950,000	文化観光戦略推進事業 受託共同企業体 ①三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) ②協同組合沖縄産業計画 ③(株)エーシーオー沖縄	①大阪市北区梅田2丁目5番25号 ②那覇市上之屋314番地2 ③那覇市首里汀良町3丁目82番地5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、審査結果が、企画提案応募者数1者の場合における選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
40	文化振興課	平成27年度アーツマネージャー育成事業に係る業務委託契約	平成28年4月1日	30,704,000	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー11階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。選定委員会において企画提案内容等を厳正に審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	
41	沖縄県立芸術大学	平成28年度学生定期健康診断	平成28年4月1日	1,730,322	一般財団法人沖縄県健康づくり財団	南風原町あざ宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	多数の受診者(約530名)を抱える本学の定期健康診断について、時期、場所、健診内容について適切な対応が可能。また定期健診日以外でも本契約を交わした医療機関で受診できる必要があり、本学近傍でこれらの条件に対応できる他の医療機関が無い。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	沖縄県立 芸術大学	平成28年度沖 縄県立芸術大 学キャリア支援 事業	平成28年 4月1日	6,796,591	(株)エスエフシー	那覇市泉崎2丁目3番3 号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
43	博物館・美 術館	物品修繕契約	平成28年 5月23日	1,450,013	琉球工藝舎 代表 土井 菜々子	浦添市安波茶2-7-5	第167条の2 第1項第2号	貴重な文化財の修復で、高度な技術と長年の経験が求められる。 左記業者は、人間国宝の下で修復技術の経験を積んでおり、これまで、文化財の修理・複製の実績が多数ある上、漆芸品修理業者としては、県内唯一であることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
44	博物館・美 術館	平成28年度琉 球王国文化遺 産集積・再興事 業製作委託業 務	平成28年 7月1日	145,908,000	一般財団法人沖縄美ら 島財団・株式会社国建共 同企業体 (1)一般財団法人沖縄美 ら島財団 (2)株式会社国建	沖縄県国頭村本部町字 石川888番地	第167条の2 第1項第2号	企画提案を公募したところ、1社から応募があり、選定委員会において、企画提案内容、事業執行体制、経済性等を総合的に評価し、左記の業者を契約の相手方として選定した。	
45	空手振興 課	平成28年度沖 縄空手会館展 示・資料調査収 集事業委託業 務	平成28年 4月1日	38,366,017	沖縄空手会館展示事業 共同体	沖縄県那覇市久茂地3丁 目21番1号國場ビル	第167条の2 第1項第6号	平成27年度プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、展示製作に関する専門的な知見・実績を有し、平成27年度において、映像コンテンツ・展示体験装置などの常設展製作を提案し、後続事業となる平成28年度に予定される演示キャプションの製作、企画展製作、資料調査収集業務についても参考仕様に基づく見積もり及び業務内容の提示があり、総合的な評価が高かったため、契約の相手方として選定した。平成28年度の契約については、平成27年度のプロポーザルに後続する業務として、当該事業者と契約を行ったところである。	
46	空手振興 課	沖縄空手会館 建設に伴う埋 蔵文化財発掘 調査報告書作 成業務委託	平成28年 6月1日	1,888,400	豊見城市長	沖縄県那 豊見城市字翁長854番地 1	第167条の2 第1項第2号	埋蔵文化財の発掘調査については、業務の専門性から平成27年7月に地域の埋蔵文化財を把握している豊見城市へ委託する旨の協定を締結し、平成27年度から業務を委託していることから、契約相手に選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	空手振興課	平成28年度沖縄伝統空手・古武道国際セミナー委託業務	5月27日	12,000,000	平成28年度沖縄伝統空手・古武道国際セミナー委託業務プロジェクトチーム	那覇市久茂地3-17-5 美栄橋ビル3階	第167条の2 第1項第2号	事業実施に係る企画提案を公募したところ2社の応募があり、選定委員会において審査を行った結果、左記の共同企業体が第1位と選定されたため。	
48	空手振興課	平成28年度沖縄伝統空手道指導者派遣事業委託業務	6月30日	12,800,000	沖縄伝統空手共同企業体	那覇市久茂地3-21-1 国場ビル	第167条の2 第1項第2号	事業実施に係る企画提案を公募したところ3社の応募があり、選定委員会において審査を行った結果、左記の共同企業体が第1位と選定されたため。	
49	空手振興課	平成28年度空手の日記念演武祭実施委託業務	6月30日	14,500,000	空手の日記念演武共同企業体	那覇市久茂地3-21-1 国場ビル	第167条の2 第1項第2号	事業実施に係る企画提案を公募したところ左記の共同企業体からの応募があり、選定委員会において審査を行った結果、選定基準をみたしていたため。	
50	スポーツ振興課	スポーツ観光誘客促進事業	平成28年4月1日	111,450,000	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市小祿1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、スポーツイベント事業者、競技団体、スポーツコミッション沖縄、市町村、宿泊事業者、旅行会社等の受入団体等と連携しながら実施する必要がある。また、見本市、WEB、パンフレット等で、民間事業者が実施する、県内スポーツイベント等をプロモーションするなど、公平・中立的立場で業務を遂行することが求められている。契約の相手方である、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役割を担い、観光関係業者、市町村とネットワークを有し、スポーツコミッション沖縄と連携できる唯一の団体である。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
51	スポーツ振 興課	スポーツコン ベンション振興対 策事業	平成28年 4月1日	3,700,000	公益財団法人沖縄県体 育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51-3	第167条の2 第1項第2号	公財団法人沖縄県体育協会は、各種スポーツ イベント・キャンプ等の誘致・受入を推進し、ス ポーツコンベンション受入等のワンストップ窓 口機能を有する「スポーツコミッション沖縄」の 事務局であり、スポーツコンベンションの誘致・ 受入を一元的に推進している。 本事業では、スポーツ合宿地特産品差入、ス ポーツコンベンションの気運醸成、県内プロス ポーツチームの優勝報告会等を行うこととして いるため、県競技団体の全県的ネットワークを 有することが必要である。また、プロスポーツ チームやスポーツコンベンション企画運業者 等の民間事業者支援を含むため、公平・中立 的立場で業務を執行することが求められる。以 上のことから、公益財団法人沖縄県体育協会 と随意契約を行うものである。	
52	スポーツ振 興課	サッカーキャン プ誘致戦略推 進事業(芝人養成 事業)	平成28年 4月1日	40,862,000	東洋グリーン株式会社	愛知県名古屋市西区あ し原町372	第167条の2 第1項第2号	芝生管理に関する指導内容や管理方針等につ いて一貫性のある人材育成を行うため、当 該事業者を選定した。	
53	スポーツ振 興課	日本代表強化 合宿拠点事業	平成28年 4月1日	16,344,000	公益財団法人沖縄県体 育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51-2	第167条の2 第1項第2号	国内競技団体が行うトップアスリートの合宿等 は、(公財)沖縄県体育協会の加盟団体である 各競技団体を通じて実施されるケースがほと んどであり、その情報把握は民間企業等と比 較して容易であり、合宿招致に際しては有利で ある。	
54	スポーツ振 興課	クラブアドバイ ザー委託業務	平成28年 4月1日	2,797,027	公益財団法人沖縄県体 育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51-2	第167条の2 第1項第2号	沖縄県体育協会はクラブ創設にあたって地域 の実態調査やヒアリング等を行っており、ク ラブとより近密でアドバイスやサポートのできる 体制が整っている。本事業を円滑に執行し、総 合型地域スポーツクラブを支えていくためには 沖縄県体育協会に委託を行うことでしか目的 を達成できないものである。	
55	スポーツ振 興課	国民体育大会 等派遣業務	平成28年 4月1日	130,378,000	公益財団法人沖縄県体 育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51-3	第167条の2 第1項第2号	沖縄県体育協会は、国体競技種目を含む68加 盟競技団体を統轄する機関であることから、日 本体育協会等との調整や大会開催までの開 催県や競技団体との日程調整等の業務を円 滑に行う事ができる。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
56	スポーツ振興課	自転車競技場管理運営業務	平成28年4月1日	1,883,000	トラステック・ミズノ共同企業体 代表法人 株式会社トラステック 構成法人 美津濃株式会社	那覇市鏡原町7-1 サンパーク松3-C	第167条の2 第1項第2号	当該公園の指定管理者に業務委託することで、公園管理と一体となった管理運営と、緊急事態等の迅速かつ統合的な対応ができるとともに、公園管理業務と重複する業務(駐車場管理、巡回業務の安全管理等)に係る経費節減が可能となり、合理的かつ効果的な管理運営ができるのは、当法人のみであるため。	
57	スポーツ振興課	健康長寿おきなわスポーツプラットフォーム形成事業	平成28年4月1日	41,800,000	株式会社JTB沖縄・株式会社JTBコミュニケーションデザイン共同企業体 代表者 株式会社JTB沖縄 構成法人株式会社JTBコミュニケーションデザイン	那覇市おもろまち4丁目19番30号	第167条の2 第1項第2号	本事業の受託事業者を選定する企画提案選定委員会において、委員意見として、当該法人が選定されたことから、随意契約をしたものである。	
58	スポーツ振興課	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツツーリズム実施委員会運営業務等委託)	平成28年4月1日	18,891,000	株式会社JTB沖縄・株式会社JTBコミュニケーションデザイン共同企業体 代表者 株式会社JTB沖縄 構成法人株式会社JTBコミュニケーションデザイン	那覇市おもろまち4丁目19番30号	第167条の2 第1項第2号	スポーツツーリズムの推進を図ることを目的として、スポーツイベントのモデル事業へ支援を行うための管理法人となる事業者を公募により選定した。	
59	スポーツ振興課	スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	平成28年4月1日	63,558,000	株式会社JTB沖縄・株式会社JTBコミュニケーションデザイン共同企業体 代表者 株式会社JTB沖縄 構成法人株式会社JTBコミュニケーションデザイン	那覇市おもろまち4丁目19番30号	第167条の2 第1項第2号	本事業の受託事業者を選定する企画提案選定委員会において、委員意見として、当該法人が選定されたことから、随意契約をしたものである。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
60	スポーツ振 興課	平成28年度地 域健康力アップ 推進事業業務 委託	平成28年 5月19日	25,855,000	有限会社アイディー・ブラ ンド	那覇市銘苅1-2-22 前幸ビル301	第167条の2 第1項第2号	総合型地域スポーツクラブについて知見等を 有しており、本業務を行う意思及び具体的計画 を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能 力を有している事業者を公募により選定した。	
61	スポーツ振 興課	サッカーキャン プ誘致戦略推 進事業(サッカー キャンプ誘致等 業務委託)	平成28年 6月30日	18,527,000	サッカーキャンプ誘致戦 略推進事業共同企業体 代表者琉球フットボール クラブ株式会社 構成法人株式会社電通 沖縄	沖縄県沖縄市中央3丁目 14-2 たじま屋プラザビル	第167条の2 第1項第2号	サッカーキャンプ誘致等に取り組むことにより、 サッカーキャンプの定着化・集積化の効果等の 周知や理解促進を図り、地域活性化の検証を 行うことができる事業者を公募により選定し た。	
62	交流推進 課	ウチナージュニ アスタディー事 業委託業務	平成28年 5月23日	17,283,000	平成28年度「ウチナー ジュニアスタディー事業」 受託コンソーシアム ①協同組合 沖縄産業計 画 ②株式会社 日本旅行沖 縄	①那覇市上之屋314- 2 ②那覇市久茂地3丁目 21-1 國場ビルディング2 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。それぞれの企画提案 内容等を選定委員会において審査したところ、 左の社の提案は安全性及びプログラム内容に 優れていることから特に評価が高く、総合得点 でも最も高得点であったため、契約の相手方 として選定した。	
63	交流推進 課	おきなわ国際 協力人材育成 事業委託業務	平成28年 5月26日	45,000,000	平成28年度おきなわ国際 協力人材育成事業協同 企業体 ①公益社団法人青年海 外協力協会 ②株式会社 JTB沖縄	①浦添市伊祖1丁目1- 21-502 ②那覇市おもろまち4丁 目19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。それぞれの企画提案 内容等を選定委員会において審査したところ、 左の社の提案は専門知識や現地ネットワーク 及び効果的な学習プログラム内容に優れてい ることから特に評価が高く、総合得点でも最 も高得点であったため、契約の相手方として選 定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	交流推進課	多文化共生モデル事業	平成28年 4月20日	4,178,000	特定非営利活動法人 沖縄NGOセンター	宜野湾市宜野湾3-23-52	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成28年度までの2年間の継続事業であり、最終年度となる平成28年度は、モデル事業を総括するため、宜野湾市とそこに在住する外国人とのネットワークや信頼関係が構築されていることが必要となる。また、幅広い分野にまたがる多文化共生という地域の課題に問題意識を持ち、県内国際交流団体及び県外の多文化共生関連団体等とのネットワークを有していることから、前年度と同一の法人を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	
65	交流推進課	ウチナンチュ子弟等留学生受入事業	平成28年 4月1日	41,830,144	(公財)沖縄県国際交流・ 人材育成財団	宜野湾市伊佐4丁目2番 16号	第167条の2 第1項第2号	当該契約の相手方は、留学生の応募や推薦、帰国後の活動調査等において海外県人会より継続的な信頼と協力体制を獲得している団体であり、また、留学事業における交流ネットワークをアジア諸国等に広げており、同地域における公的機関及び教育機関より信頼しを担保され、留学生の応募、選考、推薦に至るまでの協力を得た実績があるため選定した。	
66	交流推進課	平成28年度沖縄ソフトパワー発信事業委託業務	平成28年 5月9日	41,342,000	株式会社電通沖縄	沖縄県那覇市久茂地3丁 目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は米国におけるイベント等の運営及び海外への文化財輸送に関する専門知識や、情報発信の対象である米国人が共感を覚えるコンテンツの制作能力に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
67	交流推進課	平成28年度ウチナーネットワークサポート事業業務委託	平成28年4月1日	8,593,025	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	宜野湾市伊佐1丁目2番16号	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を効果的かつ効率的に実施し、事業の目的を達成することが可能な機関は、以下(1)及び(2)の機能を有している(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団である。</p> <p>(1)ウチナーンチュ子弟留学生OBOGとのネットワークを構築するために必要となる、昭和44年から蓄積・更新された最新のデータ保有しているのは、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団のみである。</p> <p>(2)これまで蓄積された交流事業OBOGのデータを適切に活用し、当該事業を効果的に推進するために必要なデータを日々維持管理し、海外県人会からの信頼性と公益性を有しているのは、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団のみである。</p> <p>以上のことから、本事業は性質及び目的から契約を履行できる者が特定され、競争入札に適さないものと考えられるため、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団と随意契約を締結するものとする。</p>	